



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 8066 URL <https://www.mitani-corp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 三谷 聡一郎 (TEL) 0776-20-3116
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	76,749	2.0	6,407	33.8	7,459	16.4	4,694	20.1
2024年3月期第1四半期	75,277	2.9	4,790	12.0	6,407	14.1	3,910	11.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 5,620百万円(21.2%) 2024年3月期第1四半期 4,638百万円(8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	53.06	53.04
2024年3月期第1四半期	43.79	43.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	294,296	188,173	55.8
2024年3月期	299,056	185,506	54.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 164,363百万円 2024年3月期 161,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	26.00	—	29.00	55.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		27.00	—	23.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	△4.2	12,000	7.5	13,050	△5.2	7,950	△7.7	89.85
通期	300,000	△7.6	25,000	△3.6	26,800	△9.8	15,300	△15.8	172.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	120,008,548株	2024年3月期	120,008,548株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	31,525,792株	2024年3月期	31,524,249株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	88,483,285株	2024年3月期1Q	89,293,092株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本等関係)	9
<参考資料>	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は767億49百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。売上高の増加要因としましては、ODA事業において新規の案件受注が好調であったことや完了が遅れていた案件の完了が進んだこと、建設資材の販売数量は減少しましたが仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったこと、スパイス事業において販売が好調であったこと、情報システム関連事業においてPOSの新紙幣対応の特需があったことなどがありました。

営業利益につきましては、64億7百万円（前年同四半期比33.8%増）となりました。増加要因としましては、建設資材の価格転嫁が進んだこと、スパイス事業において販売が好調であったこと、ODA事業において新規の案件受注が好調であったことや完了が遅れていた案件の完了が進んだこと、ゴンドラ事業において高層マンションの改修などが前期に引き続き好調であったことなどがありました。減少要因としましては、風力発電事業において風況が弱く発電量が減少したこと、タイヤ事業やガasket事業において販売が減少したことなどがありました。

以上のことにより、営業利益は増益となりました。

営業外損益におきましては、為替差益が減少したことなどの要因により減少し、経常利益は74億59百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は74億76百万円（前年同四半期比17.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億94百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は70億42百万円（前年同四半期比22.9%増）となり、営業利益は9億14百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

売上高、営業利益につきましては、POSの新紙幣対応の特需があったこと、PC等の販売が好調であったことなどにより増加しました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は366億90百万円（前年同四半期比1.6%減）となり、営業利益は53億48百万円（前年同四半期比30.0%増）となりました。

売上高につきましては、ODA事業において新規の案件受注が好調であったことや完了が遅れていた案件の完了が進んだこと、建設資材の販売数量は減少しましたが仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったこと、スパイス事業において販売が好調であったことなどによる増加はありましたが、燃料卸事業において販売が減少したこと、風力発電事業において風況が弱く発電量が減少したこともあり、減少しました。

営業利益につきましては、増加要因として建設資材の価格転嫁が進んだこと、スパイス事業において販売が好調であったこと、ODA事業において新規の案件受注が好調であったことや完了が遅れていた案件の完了が進んだこと、ゴンドラ事業において高層マンションの改修などが前期に引き続き好調であったことなどがありました。減少要因としましては、風力発電事業において風況が弱く発電量が減少したこと、タイヤ事業やガasket事業において販売が減少したことなどがありました。

以上のことにより、営業利益は増益となりました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は330億16百万円（前年同四半期比2.3%増）となり、営業利益は7億87百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

売上高、営業利益につきましては、カーディーラー事業において新車の供給減少に伴い販売数が減少したことによる減少はありましたが、建設資材の価格転嫁が進んだことにより増加しました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,942億96百万円となり、前連結会計年度末と比べて47億60百万円減少しました。

流動資産は2,334億59百万円となり、前連結会計年度末と比べて43億76百万円減少しました。

固定資産は608億36百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億83百万円減少しました。

負債合計は1,061億22百万円となり、前連結会計年度末と比べて74億28百万円減少しました。

純資産合計は1,881億73百万円となり、前連結会計年度末と比べて26億67百万円増加しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月8日に公表いたしました2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の連結業績予想につきましては変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,221	122,627
受取手形、売掛金及び契約資産	76,997	69,750
電子記録債権	13,020	12,812
リース投資資産	2,148	2,168
商品及び製品	11,116	11,316
仕掛品	1,892	1,743
原材料及び貯蔵品	3,543	3,541
その他	8,949	9,578
貸倒引当金	△53	△79
流動資産合計	237,836	233,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,631	13,464
機械装置及び運搬具（純額）	8,794	8,548
工具、器具及び備品（純額）	2,302	2,496
土地	12,237	12,285
その他（純額）	687	576
有形固定資産合計	37,654	37,370
無形固定資産		
のれん	1,715	1,664
その他	994	976
無形固定資産合計	2,709	2,641
投資その他の資産		
投資有価証券	13,669	13,710
その他	7,216	7,143
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	20,856	20,824
固定資産合計	61,220	60,836
資産合計	299,056	294,296

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,232	52,477
電子記録債務	11,963	13,549
短期借入金	6,162	7,182
未払法人税等	5,778	2,064
契約負債	6,180	6,723
賞与引当金	2,328	3,316
工事損失引当金	234	170
その他	10,798	9,938
流動負債合計	102,677	95,422
固定負債		
長期借入金	822	580
役員退職慰労引当金	935	948
退職給付に係る負債	1,556	1,567
資産除去債務	4,252	4,253
その他	3,305	3,349
固定負債合計	10,872	10,699
負債合計	113,550	106,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	4,037	4,037
利益剰余金	175,305	177,373
自己株式	△26,440	△26,441
株主資本合計	157,910	159,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,536	1,468
為替換算調整勘定	1,757	2,424
退職給付に係る調整累計額	661	492
その他の包括利益累計額合計	3,954	4,385
新株予約権	17	17
非支配株主持分	23,622	23,792
純資産合計	185,506	188,173
負債純資産合計	299,056	294,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	75,277	76,749
売上原価	63,602	63,497
売上総利益	11,675	13,251
販売費及び一般管理費	6,884	6,844
営業利益	4,790	6,407
営業外収益		
受取配当金	241	197
固定資産賃貸料	107	98
持分法による投資利益	341	445
為替差益	769	238
その他	350	330
営業外収益合計	1,812	1,310
営業外費用		
支払利息	39	40
売上割引	26	27
損害賠償金	-	59
その他	130	130
営業外費用合計	195	258
経常利益	6,407	7,459
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	-	16
補助金収入	226	-
特別利益合計	229	21
特別損失		
固定資産除却損	8	4
固定資産圧縮損	232	-
その他	5	0
特別損失合計	246	4
税金等調整前四半期純利益	6,389	7,476
法人税、住民税及び事業税	1,730	1,978
法人税等調整額	280	285
法人税等合計	2,010	2,264
四半期純利益	4,379	5,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	469	517
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,910	4,694

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,379	5,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	△146
為替換算調整勘定	19	722
退職給付に係る調整額	△38	△168
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	259	408
四半期包括利益	4,638	5,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,097	5,125
非支配株主に係る四半期包括利益	540	495

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,731	37,273	32,272	75,277	—	75,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	539	17,304	2,604	20,448	△20,448	—
計	6,270	54,578	34,877	95,726	△20,448	75,277
セグメント利益	669	4,114	633	5,418	△627	4,790

(注) 1. セグメント利益の調整額△627百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,042	36,690	33,016	76,749	—	76,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	527	17,613	2,339	20,480	△20,480	—
計	7,570	54,304	35,355	97,230	△20,480	76,749
セグメント利益	914	5,348	787	7,050	△642	6,407

(注) 1. セグメント利益の調整額△642百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,218百万円	1,152百万円
のれんの償却額	177	113

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,010	22.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,626	29.00	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

<参考資料>

比較連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当第1四半期末 (2024年6月30日)		比較 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	237,836	79.5	233,459	79.3	△4,376
現金及び預金	120,221		122,627		2,406
受取手形、売掛金及び契約資産	76,997		69,750		△7,246
電子記録債権	13,020		12,812		△208
リース投資資産	2,148		2,168		20
棚卸資産	16,553		16,601		47
その他	8,949		9,578		629
貸倒引当金	△53		△79		△26
固定資産	61,220	20.5	60,836	20.7	△383
有形固定資産	37,654	12.6	37,370	12.7	△283
建物及び構築物	13,631		13,464		△167
機械装置及び運搬具	8,794		8,548		△246
工具、器具及び備品	2,302		2,496		193
土地	12,237		12,285		47
その他	687		576		△111
無形固定資産	2,709	0.9	2,641	0.9	△68
のれん	1,715		1,664		△50
その他	994		976		△17
投資その他の資産	20,856	7.0	20,824	7.1	△32
投資有価証券	13,669		13,710		40
その他	7,216		7,143		△72
貸倒引当金	△29		△29		0
資産合計	299,056	100.0	294,296	100.0	△4,760

比較連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当第1四半期末 (2024年6月30日)		比較 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	102,677	34.3	95,422	32.4	△7,255
支払手形及び買掛金	59,232		52,477		△6,755
電子記録債務	11,963		13,549		1,586
短期借入金	6,162		7,182		1,020
未払法人税等	5,778		2,064		△3,713
契約負債	6,180		6,723		543
賞与引当金	2,328		3,316		988
その他	11,032		10,108		△924
固定負債	10,872	3.6	10,699	3.6	△172
長期借入金	822		580		△241
役員退職慰労引当金	935		948		13
退職給付に係る負債	1,556		1,567		10
資産除去債務	4,252		4,253		0
その他	3,305		3,349		44
負債合計	113,550	38.0	106,122	36.1	△7,428
(純資産の部)					
株主資本	157,910	52.8	159,977	54.4	2,066
資本金	5,008	1.7	5,008	1.7	－
資本剰余金	4,037	1.3	4,037	1.4	－
利益剰余金	175,305	58.6	177,373	60.3	2,068
自己株式	△26,440	－	△26,441	－	△1
その他の包括利益累計額	3,954	1.3	4,385	1.5	430
その他有価証券評価差額金	1,536	0.5	1,468	0.5	△67
為替換算調整勘定	1,757	0.6	2,424	0.8	667
退職給付に係る調整累計額	661	0.2	492	0.2	△168
新株予約権	17	0.0	17	0.0	－
非支配株主持分	23,622	7.9	23,792	8.1	169
純資産合計	185,506	62.0	188,173	63.9	2,667
負債・純資産合計	299,056	100.0	294,296	100.0	△4,760

比較連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前第1四半期 自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日		当第1四半期 自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日		比較 増減	前期比
	金額	百分率	金額	百分率	金額	比率
売上高	75,277	100.0	76,749	100.0	1,472	102.0
売上原価	63,602	84.5	63,497	82.7	△104	99.8
売上総利益	11,675	15.5	13,251	17.3	1,576	113.5
販売費及び一般管理費	6,884	9.1	6,844	8.9	△40	99.4
営業利益	4,790	6.4	6,407	8.3	1,617	133.8
営業外収益	1,812	2.4	1,310	1.7	△502	
受取配当金	241		197		△44	
為替差益	769		238		△531	
その他	800		874		74	
営業外費用	195	0.3	258	0.3	62	
支払利息	39		40		1	
その他	156		217		61	
経常利益	6,407	8.5	7,459	9.7	1,052	116.4
特別利益	229	0.3	21	0.0	△207	
特別損失	246	0.3	4	0.0	△241	
税金等調整前四半期純利益	6,389	8.5	7,476	9.7	1,086	117.0
法人税、住民税及び事業税	1,730	2.3	1,978	2.6	248	
法人税等調整額	280	0.4	285	0.4	5	
四半期純利益	4,379	5.8	5,212	6.8	833	119.0
非支配株主に帰属する四半期純利益	469	0.6	517	0.7	48	110.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,910	5.2	4,694	6.1	784	120.1

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

三谷商事株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 波 洋 行

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三谷商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。